



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,581	5.4	△147	—	△138	—	△76	—
24年3月期第1四半期	1,500	17.5	107	139.3	119	106.6	△15	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △77百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.14	—
24年3月期第1四半期	△2.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	13,822	10,796	77.3	1,558.79
24年3月期	14,373	11,088	76.3	1,600.78

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,681百万円 24年3月期 10,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	31.00	31.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,177	3.0	△262	—	△246	—	△163	—	△23.91
通期	7,025	3.2	56	△88.0	84	△83.1	29	△61.5	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3及び第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」及び「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	7,700,000 株	24年3月期	7,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	847,732 株	24年3月期	847,432 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,852,367 株	24年3月期1Q	6,853,208 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、世界経済全体での減速懸念は継続しているものの、東日本大震災後の復興需要や、エコカー補助金による個人消費を背景に内需に底堅い動きが見られており、景況感は改善傾向を示しております。

情報サービス産業におきましては、クラウド関連需要を中心にIT支出全体としては回復基調にあるものの、当社の主要顧客となる中堅中小企業におけるIT投資については未だ抑制傾向も見られており、必ずしも楽観できない状況であります。

当社グループにおけるトピックスとしては、本年4月に組織改編をおこない、ERP製品関連の販売強化のため、旧「Dream21事業部」を「DSS (Dream21・システムズ・ソリューション)事業部」と改編し、合わせて「TSC(テクニカル・サポート・センター)」を新たに設置することで、営業支援体制全般を強化いたしました。

また、地域レベルでのより密接な営業体制を強化するため、当第1四半期末前後に、横浜、北陸(金沢市)、中四国(岡山市)の各営業拠点を移転新装いたしました。一方、前期末に復活したTVコマーシャルの放映については、今期もゴールデンウィーク中に3大都市圏で放映するなど、継続的に効果的实施をおこなってまいります。

売上面では、当社のクラウドサービスである「PCA for SaaS」が引き続き好調な売上げを計上する等、各項目で堅調な売上げを記録いたしました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高 1,581百万円(前年同期比5.4%増)、営業損失 147百万円(前年同期は営業利益 107百万円)、経常損失 138百万円(前年同期は経常利益 119百万円)、四半期純損失 76百万円(前年同期は四半期純損失 15百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純損失は2百万円減少し、四半期純損失は2百万円減少しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	6,079
受取手形及び売掛金	1,254	960
有価証券	10	10
たな卸資産	27	40
繰延税金資産	616	701
その他	205	194
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,606	7,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420	1,424
土地	2,794	2,794
その他（純額）	51	42
有形固定資産合計	4,266	4,261
無形固定資産		
のれん	444	411
その他	132	235
無形固定資産合計	577	647
投資その他の資産		
長期預金	1,000	—
その他	923	928
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,923	928
固定資産合計	6,767	5,837
資産合計	14,373	13,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	107
前受収益	1,302	1,266
未払法人税等	81	12
賞与引当金	150	40
役員賞与引当金	18	4
その他	601	584
流動負債合計	2,294	2,016
固定負債		
長期前受収益	102	108
長期未払金	172	168
退職給付引当金	594	607
役員退職慰労引当金	121	125
固定負債合計	990	1,009
負債合計	3,285	3,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,228	8,939
自己株式	△1,037	△1,038
株主資本合計	11,000	10,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△29
その他の包括利益累計額合計	△30	△29
少数株主持分	119	115
純資産合計	11,088	10,796
負債純資産合計	14,373	13,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,500	1,581
売上原価	478	547
売上総利益	1,022	1,034
販売費及び一般管理費	914	1,181
営業利益又は営業損失(△)	107	△147
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	2
受取賃貸料	4	3
その他	3	0
営業外収益合計	12	8
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	119	△138
特別損失		
退職給付費用	133	—
特別損失合計	133	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△138
法人税等	△0	△60
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13	△78
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純損失(△)	△15	△76

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13	△78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	0
その他の包括利益合計	31	0
四半期包括利益	17	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	△75
少数株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。